分野	41	市街地	通番 71
施策	411	中心市街地整備の推進	
5年後の目標		ひと中心のにぎわいのあるまちをコンセプトに阪急長岡天神駅周辺整備基本計画の実現に向け、具体的な整備に着手する。	

概要

P（概要）

実施計画名称（予算事業名称）	予算科目				決算額（円）	担当課
	会計	款	項	目		
阪急長岡天神駅周辺整備事業	一般	8	4	1	231,306,271	まちづくり政策室

事業の概要

長岡天神駅周辺まちづくり協議会と調整しながら、阪急長岡天神駅周辺整備基本計画を実現するため、地元合意形成を図りつつ、事業に着手します。
また、京都府や鉄道事業者と共に、連続立体交差事業の事業化を推進します。

令和5年度の取組

D（取組）

指標①	東地区市街地整備事業の進捗					単位	―
現　状（計画策定時）	年度	3	4	5	6	7	
阪急長岡天神駅周辺整備基本計画の策定（令和元年度）	目標	暫定広場の検討	暫定広場の整備工事・完成	南エリアの検討	南エリア暫定整備の着手	南エリア暫定整備工事	
	実績	暫定広場の検討	暫定広場の整備工事の契約	暫定広場の開園・南暫定整備の設計			

指標②	西地区市街地整備事業の進捗					単位	―
現　状（計画策定時）	年度	3	4	5	6	7	
阪急長岡天神駅周辺整備基本計画の策定（令和元年度）	目標	事業の検討	事業の検討	事業の検討	準備組織の設立	都市計画案の検討	
	実績	事業の検討	事業の検討	地権者組織の設立			

・東口暫定広場の整備工事が完了し、「長岡天神駅東口広場公園」として開園しました。南エリアの暫定駐輪場及び暫定ロータリーの設計を実施しました。
・西地区の市街地整備については、令和5年11月10日、地権者の3分の2を超える方に加入していただき、「阪急長岡天神駅西地区市街地整備事業地権者検討会」を設立しました。

長岡天神駅東口広場公園

施策の「5年後の目標」に対する評価

令和5年度の達成状況

C（評価）

評価指標	関連する評価指標	評価指標の傾向・トレンド	番号
	鉄道三駅乗降客数	西山天王山駅は新型コロナウイルス禍前を上回る利用者となっています。他の二駅も回復傾向にあります。	31

達成度合	A：目標を達成又は上回って達成できた（目標の100%以上）	達成状況	・駅東地区は、長岡天神駅東口広場公園が開園しました。また、南エリアの暫定駐輪場の基本設計及び暫定ロータリーの概略設計を実施しました。 ・駅西地区は、地権者の3分の2を超える方に加入いただき、「阪急長岡天神駅西地区市街地整備事業地権者検討会」を設立しました。
課題等	・今後、西地区の地権者の皆さまに西地区の市街地整備事業を進めていくかどうかを判断いただくため、「西地区整備計画案」を策定する予定です。一人でも多くの地権者に納得していただけるように、地権者検討会の役員会を中心に丁寧に議論を進めていく必要があります。また、加入者増に向けた粘り強い働きかけが必要です。		

次年度以降の対応

A（行動）

方向性	対応策等
1：計画通りに進めることが適当	・暫定駐輪場の整備を行うとともに、暫定ロータリーの整備に向けた実施設計をします。 ・西地区は、地権者の個別面談を行い、市街地整備事業を進めていくかどうかを判断いただくための、「西地区整備計画案」を策定します。

分野	41	市街地	通番 72
施策	411	中心市街地整備の推進	
5年後の目標		ひと中心のにぎわいのあるまちをコンセプトに阪急長岡天神駅周辺整備基本計画の実現に向け、具体的な整備に着手する。	

概要

P（概要）

実施計画名称（予算事業名称）	予算科目				決算額（円）	担当課
	会計	款	項	目		
新庁舎等建設及び周辺整備事業	一般	2	1	5	30,453,637	公共資産活用推進室

事業の概要

市庁舎の建替工事について、工事・引越・解体を繰り返す工程を効率的にかつ安全に推進します。併せて、周辺地域の整備について、関係部署・機関と連携して内容の確認や工程の調整を行います。
また、付加機能（産業文化会館及び保健センター的機能）及び、にぎわい施設を整備し、相乗効果によるにぎわいの拠点を創出します。

令和5年度の取組

D（取組）

指標	新庁舎建設及び周辺整備事業における進捗					単位	―
現　状 （計画策定時）	年度	3	4	5	6	7	
―	目標	・1期庁舎建設工事 ・西側道路整備	・1期庁舎完成 ・西側道路供用開始	・東棟、南棟解体 ・2期庁舎建設着手	・2期庁舎建設工事	・2期庁舎完成	
	実績	・1期庁舎建設工事着手 ・西側道路整備着手	・1期庁舎完成 ・西側道路整備工期延長	・東棟、南棟解体 ・2期庁舎建設着手			

・東棟、南棟解体工事について、令和5年3月に着手し9月に完了しました。
・2期庁舎建設工事について、令和5年10月より着手しました。
・大型車両の搬出入が多数見込まれる際は、アゼリア通りの大型車両一方通行規制を一部解除し、誘導員を増員するなど、渋滞回避の対策を行いました。

新庁舎イメージ図

施策の「5年後の目標」に対する評価

令和5年度の達成状況

C（評価）

評価指標	関連する評価指標	評価指標の傾向・トレンド	番号
	―	―	―

達成度合	A：目標を達成又は上回って達成できた（目標の100%以上）	達成状況	・東棟、南棟の解体工事については、令和5年3月に着手し9月に完了しました。 ・2期庁舎建設工事については、令和5年10月より着手しました。
課題等	・工事スケジュールの遵守に向けて、施工業者と密に連携し工程管理の徹底を図る必要があります。 ・近隣住民への配慮事項について、それぞれの事業者へ周知徹底を図る必要があります。		

次年度以降の対応

A（行動）

方向性	対応策等
1：計画通りに進めることが適当	・施工業者と定期的な打合せ等を通じ、工事を安全かつ円滑に進めます。 ・工事のスケジュールや内容、来庁者の動線変更等については、広報紙やホームページの活用及び周辺住民へのチラシを配布し、引き続き周知を徹底します。

分野	41	市街地	通番 73
施策	411	中心市街地整備の推進	
5年後の目標		ひと中心のにぎわいのあるまちをコンセプトに阪急長岡天神駅周辺整備基本計画の実現に向け、具体的な整備に着手する。	

概要

P（概要）

実施計画名称（予算事業名称）	予算科目				決算額（円）	担当課
	会計	款	項	目		
長岡京駅前線整備事業	一般	8	4	2	86,503,036	まちづくり政策室

事業の概要

現在施行中の第4工区（223m）について、引き続き事業の進捗を図ります。（令和8年度供用開始予定）

令和5年度の取組

D（取組）

指標	長岡京駅前線第4工区の事業進捗					単位	―
現　状（計画策定時）	年度	3	4	5	6	7	
第4工区の用地買収率38%（令和2年度）	目標	工事着手	工事推進				
	実績	第4工区の用地買収率61%	第4工区の用地買収率83.6%				

指標①	長岡京駅前線第4工区（踏切以東）の事業進捗					単位	―
現　状（計画策定時）	年度	3	4	5	6	7	
用地買収率100%（令和4年度）	目標			工事着手	工事推進	工事推進	
	実績			工事着手			

指標②	長岡京駅前線第4工区（踏切以西）の事業進捗					単位	―
現　状（計画策定時）	年度	3	4	5	6	7	
用地買収率40%（令和4年度）	目標			用地買収率100%	工事着手	工事推進	
	実績			用地買収率90.9%			

・「長岡京駅前線（第4工区）整備工事その2」の契約締結を行い、工事に着手しました。
・各地権者と粘り強く用地交渉を続け、用地買収率100%に目途がつきました。

整備した仮歩道

施策の「5年後の目標」に対する評価

令和5年度の達成状況

C（評価）

評価指標	関連する評価指標	評価指標の傾向・トレンド	番号
	市街歩行者数（アゼリア通り・天神通り）	平成25年12月の西山天王山駅開業を受けて、歩行者数が減少傾向にありましたが、増加に転じました。	33

達成度合	B：目標をほぼ達成できた（目標の80%～100%程度）	達成状況	・「長岡京駅前線（第4工区）整備工事その2」において、歩行者空間確保のため、仮歩道等の整備を行いました。 ・長岡京駅前線（第4工区）踏切以西の用地買収率は、90.9%となりました。
課題等	・暫定駐輪場整備工事との工事間調整が必要です。 ・無電柱化に向けて、府道管理者及び各電線事業者との調整に時間を要することが想定されます。		

次年度以降の対応

A（行動）

方向性	対応策等
1：計画通りに進めることが適当	・第4工区の早期供用開始を目指して、工事の実施と併せ、無電柱化に向け、府道管理者及び各電線事業者との調整を続けます。

分野	41	市街地	通番 74
施策	411	中心市街地整備の推進	
5年後の目標		ひと中心のにぎわいのあるまちをコンセプトに阪急長岡天神駅周辺整備基本計画の実現に向け、具体的な整備に着手する。	

概要

P（概要）

実施計画名称（予算事業名称）	予算科目				決算額（円）	担当課
	会計	款	項	目		
JR長岡京駅関連整備事業	一般	8	2	2	97,557,900	道路・河川課

事業の概要

駅利用者の市民や乗降客に安全・快適に利用していただくため、東口駅前広場のリニューアル工事を実施します。
また、人々が集い、語らう場となる東口駅前広場を検討します。

令和5年度の取組

D（取組）

指標		JR長岡京駅東口駅前広場の整備				単位	―
現　状（計画策定時）	年度	3	4	5	6	7	
詳細設計（令和2年度）	目標	工事着手	工事推進	ロータリー供用開始	にぎわい施設供用開始	利用状況検証	
	実績	工事着手	工事推進	ロータリー供用開始			

・年度当初より、その3工事として主に舗装工事を行い、最後にその4工事として植栽工事が完了したことで、東口駅前広場の整備が全て完了しました。

東口駅前広場完成写真

施策の「5年後の目標」に対する評価

令和5年度の達成状況

C（評価）

評価指標	関連する評価指標	評価指標の傾向・トレンド	番号
	―	―	―

達成度合	A：目標を達成又は上回って達成できた（目標の100%以上）	達成状況	・令和5年度に2つの工事を実施したことで、東口駅前広場に係る4つの工事全てが完了しました。
課題等	・駅前広場完成後、賑わい広場整備を行いますが、賑わい空間を創出するために実現可能な運営内容等を地元と調整していく必要があります。		

次年度以降の対応

A（行動）

方向性	対応策等
2：進め方の改善の検討が必要	・賑わい広場整備について、現地の状況を踏まえ、地元を主体とした実現可能な運営内容等の入念な調整及び検討を行います。

分野	41	市街地	通番 75
施策	412	調和のとれた都市形成	
5年後の目標		住・工・商の計画的な土地利用の上で、高い生活利便性を実現し、良好な都市空間が形成されている。	

概要

	実施計画名称（予算事業名称）	予算科目				決算額（円）	担当課
		会計	款	項	目		
P（概要）	良好な住環境の推進	一般	8	4	1	3,307,945	都市計画課

事業の概要

引き続き、まちづくり条例の見直しを行い、老朽化や耐震不足のマンション等の建て替えの促進を図り、また、高齢者世帯、子育て世帯、単身世帯など、幅広い世帯に選択される良好な住環境を誘導し、定住促進を図ります。
建築紛争の予防と調整を行い、まちづくり協議の円滑化を図ります。

令和5年度の取組

D（取組）

指標	まちづくり条例及び施行規則の見直し					単位	―
現　状（計画策定時）	年度	3	4	5	6	7	
平成6年制定、令和2年最終改正	目標	基準見直し項目の整理	基準見直し項目に係る調査・検討	基準見直し項目について審議	まちづくり条例及び施行規則の改正	まちづくり条例及び施行規則の運用	
	実績	基準見直し項目の整理	基準見直し項目に係る調査・検討	基準見直し項目について審議			

・前年度に見直しが必要と判断した項目をまとめ、共同住宅建築に伴う駐車場及び駐輪場の設置台数や集会所の設置基準の変更についてまちづくり審議会で審議を行いました。

まちづくり審議会

施策の「5年後の目標」に対する評価

令和5年度の達成状況

C（評価）

評価指標	関連する評価指標	評価指標の傾向・トレンド	番号
	―	―	―

達成度合	A：目標を達成又は上回って達成できた（目標の100%以上）	達成状況	・共同住宅建築に伴う駐車場及び駐輪場の設置台数や集会所の設置基準の変更について、時代の流れに対応したまちづくりを進めるための改正であることから、まちづくり審議会で答申を得ました。
課題等	・社会情勢や国の基準等も参考にしながら、幅広い世帯に選択される良好な住環境を誘導するため、誘導居住水準についても検討していく必要があります。		

次年度以降の対応

A（行動）

方向性	対応策等
1：計画通りに進めることが適当	・規則の改正を行います。 ・改正した内容で運用しながら、考え方や基準が実情に即したものになっているのか適宜見直しを行い、幅広い世帯に選択される良好な住環境を誘導していきます。

分野	41	市街地	通番 76
施策	412	調和のとれた都市形成	
5年後の目標		住・工・商の計画的な土地利用の上で、高い生活利便性を実現し、良好な都市空間が形成されている。	

概要

	実施計画名称(予算事業名称)	予算科目				決算額(円)	担当課
		会計	款	項	目		
P(概要)	住宅の管理促進事業	一般	8	4	1	4,397,701	都市計画課

事業の概要

空き家等対策計画に基づき、空き家の発生抑制のために空き家所有者やその予備軍となる高齢者等に対して啓発するとともに、空き家行政プラットフォームや空き家バンクの運用により、空き家に関する課題の解決や、空き家の流通、利活用を促進します。
空き家等対策の推進に関する条例に基づき、所有者へ空き家の適切な管理を促すことで生活環境の保全を図り、市民の安全・安心を確保します。
建設後、相当の期間が経過したマンションが、適切に管理・修繕を実施されない事態に陥ることがないよう、マンションの管理組合等に対して適切な維持管理の必要性について情報発信します。

令和5年度の取組

D(取組)

指標		空き家の苦情是正率				単位	%
現　状(計画策定時)	年度	3	4	5	6	7	
76(H28-R1年度平均)	目標	80	80	83	85	85	
	実績	68	96	78			

・苦情があった空き家の所有者に対して、適正管理のお願い文書を送付しました。
・終活や市の空き家政策についての出前ミーティングを実施しました。

出前ミーティング

施策の「5年後の目標」に対する評価

令和5年度の達成状況

C(評価)

評価指標	関連する評価指標	評価指標の傾向・トレンド	番号
	市内空き家数	少子高齢化により、住宅供給過剰や住み替え等による空き家の件数は、今後増加すると思われます。	32

達成度合	達成状況
B:目標をほぼ達成できた(目標の80%～100%程度)	・苦情があった空き家所有者に対して、適正管理をお願いする文書を送付し、植物に関する苦情については、ほぼ是正されました。 ・終活や市の空き家政策について、2つの団体に出前ミーティングを実施し、空き家になる前から自宅の将来について考えていただくきっかけ作りができました。

課題等

・家屋の損傷に関する苦情は、対応されるまでに時間を要する傾向が高いため、苦情内容の割合により是正率が上がりにくいことがあります。
・当事者間での解決が望ましいが、近所付き合いがないことから市を通してのやり取りを望まれ、連絡先の交換が進まないことが多くあります。

次年度以降の対応

A(行動)

方向性	対応策等
1:計画通りに進めることが適当	・高齢者福祉施設などへのチラシ配架や出前ミーティングなどにより、空き家や管理不全空き家等の発生抑制の啓発を継続していきます。 ・苦情があった空き家についても、継続的に適切な管理を行っていただくよう所有者へ働きかけをしていきます。

分野	41	市街地	通番 77
施策	413	都市機能の再創造	
5年後の目標		人の流れをまちに誘導し、新たな交流とにぎわいを生み出している。	

概要

P（概要）

実施計画名称（予算事業名称）	予算科目				決算額（円）	担当課
	会計	款	項	目		
コンパクトシティ推進	一般	8	4	1	4,822,252	まちづくり政策室

事業の概要

阪急西山天王山駅周辺地区、都心ゾーンにおける都市再生整備計画事業の推進及び新規計画の検討を進めます。

令和5年度の取組

D（取組）

指標①	【西山天王山駅周辺】都市再生整備計画（一次計画R1～R5）の進捗率					単位	%
現　状（計画策定時）	年度	3	4	5	6	7	
47（令和2年度）	目標	98	99	100			
	実績	99(41)	137(56)	243(99)			

指標②（～R4年度）	【都心ゾーン】都市再生整備計画（一次計画R2～R4）の進捗率					単位	%
現　状（計画策定時）	年度	3	4	5	6	7	
4（令和2年度）	目標	72	100 二次計画の検討・策定				
	実績	94(56)	147(87)				

指標②（R5年度～）	【都心ゾーン】都市再生整備計画（二次計画R5～R9）の進捗率					単位	%
現　状（計画策定時）	年度	3	4	5	6	7	
一次計画の進捗率：100%（令和4年度）	目標			5	10	50	
	実績			2.4			

・西山天王山駅周辺地区及び都心ゾーン地区の都市再生整備計画に基づき、長岡第四小学校建替え事業やJR長岡京駅東口駅前広場整備工事などを実施しました。
・両地区において、計画策定時に設定した成果指標が達成されたかを振り返る「事後評価」を実施しました。

※西山天王山駅周辺地区における実績値は、令和2年度時点の全体事業費に対する進捗率であり、（）内は長岡第四小学校建替え事業などを含む最新の整備計画の全体事業費に対する進捗率

市道第4141号線

施策の「5年後の目標」に対する評価

令和5年度の達成状況

C（評価）

評価指標	関連する評価指標	評価指標の傾向・トレンド	番号
	鉄道三駅乗降客数	西山天王山駅は新型コロナウイルス禍前を上回る利用者となっています。他の二駅も回復傾向にあります。	31

達成度合	B：目標をほぼ達成できた（目標の80%～100%程度）	達成状況	・庁舎西地区新設道路や長岡天神駅東口広場公園など都市基盤整備事業を実施しました。
課題等	―		

次年度以降の対応

A（行動）

方向性	対応策等
1：計画通りに進めることが適当	・引き続き都市再生整備計画に基づく事業を実施し、持続可能な都市経営を実現します。

分野	41	市街地	通番 78
施策	413	都市機能の再創造	
5年後の目標		人の流れをまちに誘導し、新たな交流とにぎわいを生み出している。	

概要

P（概要）

実施計画名称（予算事業名称）	予算科目				決算額（円）	担当課
	会計	款	項	目		
公共施設再編整備事業	一般	2	1	5	55,000	公共資産活用推進室

事業の概要

公共施設等の維持管理や更新にかかる負担の軽減、跡地の活用、財源の確保、あるべき行政サービスの水準などの検討を行い、公共施設等総合管理計画及び公共施設等再編整備構想を改定し、その内容に基づいて公共施設等の再編整備等を進めます。

令和5年度の取組

D（取組）

指標		公共施設等総合管理計画及び公共施設等再編整備構想の改定				単位	―
現　状（計画策定時）	年度	3	4	5	6	7	
個別施設計画の策定（令和2年度）	目標	・総合管理計画の改定 ・公共施設等再編整備構想の改定	改定内容に基づく公共施設の再編整備等の支援	改定内容に基づく公共施設の再編整備等の支援	改定内容に基づく公共施設の再編整備等の支援	改定内容に基づく公共施設の再編整備等の支援	
	実績	公共施設等総合管理計画及び公共施設等再編整備構想改定	・旧老人憩の家跡地活用の具体化 ・公共施設整備にかかる財源の確保	・旧老人憩の家を駐車場用地として貸付開始 ・西山公園ｸﾞﾘｰﾝハウス活用内容の決定			

・公有地活用について「長岡京市公共施設等再編整備構想2021」で示した方針を具体化するために、関係部署からなるプロジェクトチームによる検討を行うとともに、国の制度を活用して跡地活用のアドバイザーの派遣を受け、専門的な知見を得ながらの検討も行いました。
・西山公園の魅力向上や活性化を目的に、西山公園グリーンハウス内に公園便益施設を設置及び運営管理する事業者を公募することを決定しました。
・旧老人憩の家跡地は、整地工事及び駐車場用地として貸付の入札を実施し、令和5年11月より民間事業者への貸付を開始しました。
・指定期間の満了による指定管理者更新施設の候補者評価委員会の実施に加え、新設予定の施設（健幸すぽっと）の指定管理者制度導入に伴う評価委員会を実施しました。
・公共施設カルテを最新の情報に更新しました。

施策の「5年後の目標」に対する評価

令和5年度の達成状況

C（評価）

評価指標	関連する評価指標	評価指標の傾向・トレンド	番号
	―	―	―

達成度合	A：目標を達成又は上回って達成できた（目標の100%以上）	達成状況	・公有地の活用を具体化するための検討を行い、事業化に向けた検討が進みました。 ・旧老人憩の家跡地は、駐車場用地として民間事業者に貸付けを開始しました。 ・西山公園ｸﾞﾘｰﾝハウスの活用の方向性を決定しました。 ・市民サービスの向上のため新設予定の施設における指定管理者候補者を選定しました。 ・個々の施設の状態を把握するために公共施設カルテを最新の情報に更新し、全施設の情報を庁内で共有しました。

課題等

・引き続き「長岡京市公共施設等総合管理計画」及び「長岡京市公共施設等再編整備構想2021」で示した方針を具体化していく必要があります。
・「長岡京市公共施設等総合管理計画」及び「長岡京市公共施設等再編整備構想2021」において活用方針が未定の跡地について方針を決定する必要があります。

次年度以降の対応

A（行動）

方向性	対応策等
1：計画通りに進めることが適当	・各施設のプロジェクトチームでの検討を引き続き進め、跡地活用の方針を具体化していきます。 ・方針が未定の未利用地については、方針を決定するために庁内で合意形成を進めていきます。

分野	42	道路・交通	通番 79
施策	421	交通ネットワークの充実	
5年後の目標		超高齢社会やエコライフ実践を踏まえた交通ネットワークが充実しており、誰もが安心して快適に移動できている。	

概要

P（概要）

実施計画名称（予算事業名称）	予算科目				決算額（円）	担当課
	会計	款	項	目		
公共交通基盤整備事業	一般	8	4	1	69,992,368	交通政策課

事業の概要

路線バスやはっぴいバスで地域の人々の移動手段を確保します。また、バス以外の移動手段についても、様々な移動手段を総合的に活用する事を検討しながら、交通ネットワークの充実を目指します。
令和4年度に阪急バス長岡京線のルート・ダイヤの再編、運賃改定が実施され、また京都済生会病院の移転開院に合わせはっぴいバスのルート・ダイヤも変更されました。今後、バスの更なる利用促進、必要に応じた補助制度などの手段を講じながら、市民に利用いただく事でバス路線の維持に努めます。

令和5年度の取組

D（取組）

指標（～R4年度）		バス路線の維持（1日あたりの便数）				単位	便／日
現　状（計画策定時）	年度	3	4	5	6	7	
275（令和2年度）	目標	245以上	245以上				
	実績	254	241				

指標（R5年度～）		バスの利用率（1日あたりの対人口利用率）				単位	%
現　状（計画策定時）	年度	3	4	5	6	7	
7.4（令和元年度）	目標			7.4%以上	7.4%以上	7.4%以上	
	実績			5.6			

・持続可能な新たな「公共交通中心のまちづくり」の実現に向けた利便性向上・利用促進策の導入、路線バスのルート・ダイヤの再編、路線バスの運賃適正化の3つの柱を継続して取り組んでいます。
・阪急バスの通学定期券および高齢者用フリー定期券の購入補助やバス利用後のタクシー初乗運賃を無料にする公共交通乗継事業を引き続き実施しています。
・持続可能な公共交通ネットワークの再構築・再整理を目指し、令和6年3月に「長岡京市地域公共交通計画」を策定しました。

阪急バス

施策の「5年後の目標」に対する評価

令和5年度の達成状況

C（評価）

評価指標	関連する評価指標	評価指標の傾向・トレンド	番号
	―	―	―

達成度合	C：目標の一部を達成できなかった	達成状況	・令和2年度以降は新型コロナウィルス感染症の影響により、バスの利用は大きく減少している状況です。令和5年5月に新型コロナウィルス感染症の感染症法上の位置付け変更により行動制限が緩和され、バス利用は回復傾向にあります。ただし、社会全体の環境変化や行動変容の影響でバス利用者数は回復しておらず、バスの利用率は目標を達成することができませんでした。

課題等

・阪急バス長岡京線の収支は、回復傾向にあるものの依然として赤字が続いています。
・新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者数がコロナ禍以前まで回復していません。

次年度以降の対応

A（行動）

方向性	対応策等
1：計画通りに進めることが適当	・定期券購入補助事業や公共交通乗継事業等の利便性向上・利用促進策を引き続き実施し、バス利用を増やし、バス路線を維持していきます。 ・地域公共交通協議会において、利便性向上・利用促進策の導入、路線バスのルート・ダイヤの再編、路線バスの運賃適正化の効果を検証していきます。

分野	42	道路・交通	通番 80
施策	421	交通ネットワークの充実	
5年後の目標		超高齢社会やエコライフ実践を踏まえた交通ネットワークが充実しており、誰もが安心して快適に移動できている。	

概要

P（概要）

実施計画名称（予算事業名称）	予算科目				決算額（円）	担当課
	会計	款	項	目		
自転車ネットワーク路線整備事業	一般	8	4	1	0	交通政策課

事業の概要

長岡京市自転車活用推進計画（自転車ネットワーク計画）に基づき、自転車ネットワーク優先整備路線の整備を推進します。

令和5年度の取組

D（取組）

指標	自転車ネットワーク計画における優先整備路線の整備率					単位	%
現　状（計画策定時）	年度	3	4	5	6	7	
0（令和2年度）	目標	10	20	30	40	50	
	実績	19.9	34.3	48.2			

・長岡京市自転車活用推進計画に基づき、優先整備路線のうち、市道第0207号線や第0102号線の一部、府道西京高槻線や府道長岡京停車場線の一部を整備しました。

整備された路線

施策の「5年後の目標」に対する評価

令和5年度の達成状況

C（評価）

評価指標	関連する評価指標	評価指標の傾向・トレンド	番号
	—	—	—

達成度合	A：目標を達成又は上回って達成できた（目標の100%以上）	達成状況	・市道は優先整備路線延長目標8.0kmのうち2.19kmが整備済となり、整備率は27.4%となりました。 ・府道は優先整備路線延長目標12.0kmのうち8.60kmが整備済となり、整備率は71.7%となりました。
課題等	・一定の連続性を考慮して、整備個所を選定する必要があります。		

次年度以降の対応

A（行動）

方向性	対応策等
1：計画通りに進めることが適当	・自転車及び歩行者の事故の抑制や安全に移動できる環境を構築するため、引き続き道路管理者と協議を行い、自転車ネットワーク優先整備路線の整備を行います。

分野	42	道路・交通	通番 81
施策	422	道路空間の整備	
5年後の目標		道路空間の安全性と快適性の向上のため、歩車道の維持管理や再整備が適切に行われ、バリアフリー化が進んでいる。	

概要

P（概要）

実施計画名称（予算事業名称）	予算科目				決算額（円）	担当課
	会計	款	項	目		
府施行御陵山崎線整備事業	一般	8	4	2	22,640,000	道路・河川課

事業の概要

御陵山崎線第3工区の拡幅及び無電柱化整備につき、建設事業に要する経費の一部を負担します。
また、御陵山崎線の北伸整備については、馬場一丁目交差点の安全性の早期確保のため、都市計画の見直しや都市計画事業以外の整備手法についても検討を行いながら、京都府と連携のうえ推進します。

令和5年度の取組

指標	御陵山崎線第3工区の事業進捗※令和5年度に工事完成予定であったが、京都府の事業計画が見直され、事業認可期間が令和7年度末まで延長されたもの。					単位	―
現　状（計画策定時）	年度	3	4	5	6	7	
工事着手（令和2年度）	目標	工事推進	工事推進	工事推進	工事推進	工事完了	
	実績	工事推進	工事推進	工事推進			

・府施行街路事業負担金を支出しました。
・現道の整備に向けて、拡幅車線の整備及び車線切替が実施されました。
・早期事業効果発現のため、御陵山崎線（第4工区）の事業が認可されました。

御陵山崎線（第3工区）

施策の「5年後の目標」に対する評価

令和5年度の達成状況

C（評価）

評価指標	関連する評価指標	評価指標の傾向・トレンド	番号
	―	―	―

達成度合	A：目標を達成又は上回って達成できた（目標の100%以上）	達成状況	拡幅車線の整備及び車線切替に伴い、京都府と連携し工事を推進しました。

課題等

・第3工区について、早期の効果発現及び整備工事の完了を見据えた細かな調整が求められます。
・第4工区について、用地取得に向けた地元調整が求められます。

次年度以降の対応

A（行動）

方向性	対応策等
1：計画通りに進めることが適当	・第3工区の整備工事及び第4工区の用地取得の支援を行います。

分野	42	道路・交通	通番 82
施策	422	道路空間の整備	
5年後の目標		道路空間の安全性と快適性の向上のため、歩車道の維持管理や再整備が適切に行われ、バリアフリー化が進んでいる。	

概要

P（概要）

実施計画名称（予算事業名称）	予算科目				決算額（円）	担当課
	会計	款	項	目		
交通安全施設整備事業	一般	8	2	3	15,575,600	道路・河川課

事業の概要

市内小学校区の通学路や幼稚園、保育所の散歩コースの安全対策、快適性を確保するため、長岡京市子どもの移動経路/通学路等の交通安全プログラムに基づく歩道整備や交通安全対策等整備計画を策定し、計画的に整備を実施します。

令和5年度の取組

D（取組）

指標		歩道延長(1,020m)の整備率				単位	%
現　状（計画策定時）	年度	3	4	5	6	7	
0（令和2年度）	目標	33.3	43.1	61.8	90.2	100.0	
	実績	1.1	3.8	9.8			

・こども園に隣接する市道第1069号線及び四小前となる市道第0202号線において、61mの歩道を整備しました。

市道第1069号線

施策の「5年後の目標」に対する評価

令和5年度の達成状況

C（評価）

評価指標	関連する評価指標	評価指標の傾向・トレンド	番号
	―	―	―

達成度合	C：目標の一部を達成できなかった	達成状況	・市道第1069号線歩道整備については、繰越事業となったその2工事が完了したことで、全ての整備が完了しました。 ・市道第0202号線歩道整備については、工事を3つに分け、その1工事を実施しましたが繰越事業となるため、令和6年度上半期に完了します。
課題等	・光明寺に隣接する市道第3287号線他歩道整備については、引き続き用地交渉を行い、早期の用地確保及び紅葉シーズンを考慮した工事スケジュール調整が必要となります。		

次年度以降の対応

A（行動）

方向性	対応策等
1：計画通りに進めることが適当	・市道第0202号線については、隣接する学校や福祉施設に配慮し、第四小学校の整備に併せ、工事を進めます。 ・市道第3287号線他歩道整備については、土地所有者と協議・調整を行い、用地を確保した上で早期に工事着手します。

分野	43	産業	通番 83
施策	431	商工業・観光の振興	
5年後の目標		都市活力の基盤を守る工業が元気で、商業・観光がもたらすにぎわいと交流に、まちがさらに活気づいている。	

概要

P（概要）

実施計画名称（予算事業名称）	予算科目				決算額（円）	担当課
	会計	款	項	目		
企業誘致の促進	一般	7	1	2	1,246,360	商工観光課

事業の概要

既存企業や事業所の動向を注視しつつ、京都府や各所管において情報共有を図るとともに誘致促進に向けた体制を整えます。また、新庁舎の建設や、長岡天神駅周辺まちづくり基本構想に基づく土地利用計画に沿った誘致政策に取り組みます。

令和5年度の取組

D（取組）

指標	企業進出にかかる相談件数、( )内は期間助成対象件数(累計)					単位	件
現　状（計画策定時）	年度	3	4	5	6	7	
13(2)（平成28～令和元年度）	目標	2(0)	4(0)	6(1)	9(1)	12(2)	
	実績	3(0)	7(0)	12(0)			

・長岡京市企業立地促進条例に基づき助成金を交付しました。
　（参考）　地元雇用促進助成金　1,200,000円
・企業進出に係る相談に対して、庁内関係部署や関係機関と連携し、可能な範囲で相談者に情報提供を行いました。
・令和4年度に助成対象として指定した企業については、令和5年度に助成対象の工事を着工しました。令和6年度の工事完了後に、助成金を交付する予定です。
・令和5年度末が期限であった企業立地促進条例について、次のとおり改正しました。①時限の延長　②目的の一つに既存企業の「流出防止」を明記　③企業立地審査会を審議会とし、体制を拡充

施策の「5年後の目標」に対する評価

令和5年度の達成状況

C（評価）

評価指標	関連する評価指標	評価指標の傾向・トレンド	番号
	市内民営事業所数・従業員数の推移	事業所数は年々減少しています。従業員数は増減を繰り返していますが、令和3年は増加しています。	36

達成度合	B：目標をほぼ達成できた（目標の80%～100%程度）	達成状況	・企業進出に係る相談は、目標を上回る5件（市外4件、市内1件）の相談があり、企業立地において本市の市場ニーズが高いことが推察されます。 ・相談事案に対しては、商工会や庁内関係部署と連携し、可能な範囲で都市計画情報の提供や土地情報の提供を行いました。 ・令和4年度に助成対象として指定した企業については、令和6年度に助成予定です。 ・社会情勢の変化を踏まえた条例改正を行い、令和6年度以降に企業誘致だけではなく、既存企業の流出防止策を検討していくための体制を整えました。

課題等	・企業進出のニーズはあるものの、希望される規模の事業用地を確保できる余剰地がないこと、また市が把握できる用地情報に限りがあることが課題です。 ・条例改正により、令和6年度以降に既存企業の流出防止策を検討していきますが、企業・工場の立地促進と地域の生活環境とのバランスを考慮した検討が必要となってきます。

次年度以降の対応

A（行動）

方向性	対応策等
3：規模・内容又は実施主体の見直し検討	・中心市街地の整備により今後動きが予想される商業地域においては引き続き「誘致や誘導施策」が必要となります。一方で、事業用地が不足している東部工業エリアにおいては、生産施設等の更新のタイミングを迎えており、既存敷地内での建替が困難なケースの発生も見込まれることから、「流出防止」策の検討が必要となります。今後、企業誘致だけでなく流出防止も含めた一体的な取組を行えるよう、検討を進めていきます。

分野	43	産業	通番 84
施策	431	商工業・観光の振興	
5年後の目標		都市活力の基盤を守る工業が元気で、商業・観光がもたらすにぎわいと交流に、まちがさらに活気づいている。	

概要

P（概要）

実施計画名称（予算事業名称）	予算科目				決算額（円）	担当課
	会計	款	項	目		
中小企業の総合的な振興	一般	7	1	1 2	100,505,053	商工観光課

事業の概要

地域経済の持続的な発展のため、市内最大の経済団体である長岡京市商工会をはじめ、商店街等と連携し、中小企業の経営力強化や人材育成等を進めるとともに、関係団体と地域が一体となり、総合的に中小企業の支援を行います。また、創業支援等事業計画に基づき、創業イベントやチャレンジショップをはじめ創業希望者への支援や機運醸成により事業者を創出・育成し、地域経済の活性化を図ります。

令和5年度の取組

D（取組）

指標	商工会員数					単位	事業所
現　状（計画策定時）	年度	3	4	5	6	7	
872（令和3年度）	目標			960	980	1,000	
	実績			972			

・中小企業振興基本条例に基づく中小企業振興推進会議を3回開催し、地域経済の現状や課題を共有しました。推進会議が主体となり、抽出された課題に対する具体的な検討を行っています。
・中小企業者への経営改善指導、地域振興等への支援を行うため、商工業振興事業補助金として18,766千円を商工会に補助しました。
・商工会のプレミアム付電子商品券「ガラシャPay」実施に対して補助しました。第1弾は京都府地域商業活性化支援事業費補助金とあわせて、市商工業振興事業補助金（上記補助額に含む）により支援しました。第2弾は国の重点支援地方交付金を活用した市商工会プレミアム付電子商品券事業補助金により支援しました。なお、第2弾は繰越（明許）事業としています。
・市中小企業振興融資制度により、市内中小企業者の事業資金確保を支援したほか、市内3つの金融機関に対して、制度説明会を実施しました。
・創業支援として、コロナ禍で中止していたビジネスカフェを各回でテーマを設定し少人数での座談会形式で、3回実施しました。

施策の「5年後の目標」に対する評価

令和5年度の達成状況

C（評価）

評価指標	関連する評価指標	評価指標の傾向・トレンド	番号
	市内民営事業所数 ・従業員数の推移	事業所数は年々減少しています。従業員数は増減を繰り返していますが、令和3年は増加しています。	36

達成度合	達成状況
A：目標を達成又は上回って達成できた（目標の100%以上）	・ガラシャPayにより、物価高騰等に対する事業者・生活者支援を行いました。事業者からは紙商品券よりも手続が簡素化されたと好評のほか、大型店よりも地域でのお店で多く使用されるなど、市民にも事業趣旨をご理解いただいた利用となり、市民生活の消費の下支えや地域内経済循環に加え、事業者や市民のデジタル化促進にも寄与しました。 ・コロナ禍、エネルギー価格・物価高騰に対する商工会による支援を通じて、市内最大の経済団体である商工会の会員数は36事業所が純増となりました。 ・市中小企業振興融資では63件の申込がありました。ビジネスカフェでは定員を上回る、延べ26名の参加がありました。

課題等

・緊急時の支援等により、商工会の求心力が高まっていますが、今後平時モードに戻り、高齢による廃業等が増加傾向にある中で、いかに地域での商工振興に取り組み、盛り上げていくのかが課題です。

次年度以降の対応

A（行動）

方向性	対応策等
1：計画通りに進めることが適当	・中小企業振興推進会議により、各種団体の保有するデータを共有し、課題等の洗い出し、取組の検討を進めています。令和6年度以降については、各団体の課題や、地域内経済循環の在り方・手法について、具体的な検討を進めていきます。

分野	43	産業	通番 85
施策	431	商工業・観光の振興	
5年後の目標		都市活力の基盤を守る工業が元気で、商業・観光がもたらすにぎわいと交流に、まちがさらに活気づいている。	

概要

P（概要）

実施計画名称（予算事業名称）	予算科目				決算額（円）	担当課
	会計	款	項	目		
新・観光戦略プラン推進事業	一般	7	1	4	5,330,000	商工観光課

事業の概要

観光戦略プラン推進本部会議を本市の観光施策展開におけるシンクタンクと位置付け、マーケティング調査結果や各種事業結果の分析に基づいたアクションプログラムを実施します。最終目標である観光消費額向上と滞在時間延長に向けた観光誘客と周遊施策を展開し、まちの魅力発信にもつなげます。

令和5年度の取組

D（取組）

指標		体験プログラム数				単位	個
現　状（計画策定時）	年度	3	4	5	6	7	
23（令和元年度）	目標	30	32	34	36	38	
	実績	37	38	40			

・観光消費額の向上や「観光目的地」としての長岡京市のイメージ形成に向けた以下の取り組みを進めました。
・体験コンテンツの紹介を行う資料をデジタル化し域外で活動する旅行事業者に働きかけ、本市を含む京都西山エリアでの商品造成と販売体制づくりへの支援を行いました。
・観光客の目的地となる「拠点」造成の一環として、長岡天満宮周辺で事業を行うプレイヤーの連携によるマルシェイベントの開催を支援し、前年度よりも拡大した形で定期開催されました。
・2025年大阪・関西万博やインバウンドの誘客を見据え、（一財）関西観光本部と連携して、日本文化を体験するモニターツアー（ファムトリップ）を海外の旅行業者に向けて実施しました。

出汁のワークショップ

施策の「5年後の目標」に対する評価

令和5年度の達成状況

C（評価）

評価指標	関連する評価指標	評価指標の傾向・トレンド	番号
	観光入込客数 ・観光消費額（日帰）	・観光入込客数は新型コロナが5類に移行したことから、前年度に引き続き増加しました。 ・入込客数が増加し、客単価が大幅に上昇したため、観光消費額は増加しました。	35

達成度合	達成状況
A：目標を達成又は上回って達成できた（目標の100%以上）	・観光消費額の向上と魅力発信につながる民間主導の取り組みが進みました。 ・プレイヤーの自立した活動が活性化し、寺社等での新しいイベントや、民間事業者による新しい体験型観光商品の開発が進みました。 ・モニターツアー実施の結果、（一財）関西観光本部の公式サイトやYouTubeで長岡京市が紹介されました。

課題等

・プレイヤーの自立的な活動の継続とさらなる活性化のために、事業者間連携や情報発信、誘客、販路開拓、交通利便性の向上などの面で支援を行う必要があります。
・造成された体験プログラムなどの観光コンテンツをまちの魅力発信につなげるためのプロモーションや磨き上げを強化する必要があります。

次年度以降の対応

A（行動）

方向性	対応策等
1：計画通りに進めることが適当	・「新・観光戦略プラン」に定めるアクションプログラムを着実に推進し、コロナの影響から戻りつつある国内外の旅行需要の動向を捉えて、事業者間の連携や情報発信、誘客など、自立的な取り組みを後押しするための支援を行います。

分野	43	産業	通番 86
施策	431	商工業・観光の振興	
5年後の目標		都市活力の基盤を守る工業が元気で、商業・観光がもたらすにぎわいと交流に、まちがさらに活気づいている。	

概要

P（概要）

実施計画名称（予算事業名称）	予算科目				決算額（円）	担当課
	会計	款	項	目		
観光誘客事業	一般	7	1	4	4,115,886	商工観光課

事業の概要

新・観光戦略プランのアクションプログラムによって創出された観光コンテンツや広域連携などを着実な誘客につなげるために、旅行商品の造成に向けた旅行会社との商談や、各コンテンツに適したプロモーションの展開などを行い、長岡京市の観光ブランドイメージの形成や、観光入込客数、観光消費額、関係人口の増加につなげます。

令和5年度の取組

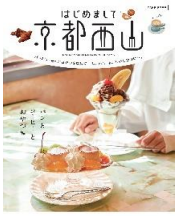
D（取組）

指標①	観光入込客数（日帰）　＊新基準補正後					単位	人
現　状（計画策定時）	年度	3	4	5	6	7	
866,843（令和元年）	目標	500,000	650,000	850,000	885,000	920,000	
	実績	521,757	638,297	653,680			

指標②	一人あたり観光消費額（日帰）　＊新基準補正後					単位	円
現　状（計画策定時）	年度	3	4	5	6	7	
2,105（令和元年）	目標	1,800	1,950	2,100	2,200	2,300	
	実績	2,367	2,280	3,866			

・京都の旅行本への記事広告の掲載やSENSE長岡京のインスタグラムと連携した周遊記事の掲載を行い、京都郊外の「観光目的地」、沿線のおでかけ層への「休日のおでかけ先」としてのイメージ形成を図りました。
・広域連携の取り組みとして相互誘客と地域のブランドイメージ形成のために「竹の里乙訓（向日・長岡京・大山崎・京都府）」や京都市と連携し、京都西山の社寺をめぐるキャンペーンや自転車愛好家向けのデジタルスタンプラリーをブラッシュアップしたうえで継続実施しました。また、エリア内の食に関する情報をまとめた冊子の発行や広域でのフォトコンテスト等を実施し、相互誘客やエリアのブランドイメージ形成を行いました。

広域連携で取り組んだイベント



施策の「5年後の目標」に対する評価

令和5年度の達成状況

C（評価）

評価指標	関連する評価指標	評価指標の傾向・トレンド	番号
	観光入込客数 ・観光消費額（日帰）	・観光入込客数は新型コロナが5類に移行したことから、前年度に引き続き増加しました。 ・入込客数が増加し、客単価が大幅に上昇したため、観光消費額は増加しました。	35

達成度合	B：目標をほぼ達成できた（目標の80%～100%程度）	達成状況	・観光入込客数は新型コロナが5類に移行したことから、コロナ前と同程度にイベント等が実施されたこともあり、前年度に引き続き増加しましたが、京都市等の定番の観光地に観光客が集中したことから目標数値に到達しませんでした。 ・広域でのPRやイベントを実施することで、これまで本市を含む西山エリアを認知していなかった層に向けて情報発信をすることができました。

課題等

・嵐山等の近隣の定番観光地からの誘客をはかるための、プロモーションや観光コンテンツの造成が必要です。
・広域連携による取り組みでは、旅やお出かけの「目的地」としてのイメージ形成のため、継続的な情報発信に加えて、着実な誘客につなげるキャンペーンなどの取り組みが必要です。

次年度以降の対応

A（行動）

方向性	対応策等
1：計画通りに進めることが適当	・「新・観光戦略プラン」に定めるアクションプログラムを推進し、ニーズ把握や観光コンテンツの創出に向けた事業者への支援を進めていきます。 ・広域連携では、情報発信に加えて、着実な誘客につなげるキャンペーンなどを連携して実施していきます。

分野	43	産業	通番 87
施策	432	営農支援	
5年後の目標		安定した農業経営の維持と農地の保全により、都市と農地との共生が図られている。	

概要

P（概要）

実施計画名称（予算事業名称）	予算科目				決算額（円）	担当課
	会計	款	項	目		
担い手育成による農地保全事業	一般	6	1	3	920,907	農林振興課

事業の概要

農業者の高齢化と後継者不足により労働力の低下が進行する中、安定した農業経営を維持することを目的に、本市の特産物である花菜、ナス、タケノコの普及啓発はじめ、生産技術の向上や新たな販路の創出を進めるとともに、収益性の高い農業への転換や普及を図ることで、営農規模の拡大や収益の向上に意欲的に取り組む次代の担い手を育成します。また、地域や関係機関が一体となって将来の地域農業の在り方を検討し、担い手への農地の集積・集約化への機運を高めます。

令和5年度の取組

D（取組）

指標	農地の担い手への利用集積率					単位	%
現　状（計画策定時）	年度	3	4	5	6	7	
20.9（令和元年度）	目標	前年度を下回らない	前年度を下回らない	前年度を下回らない	前年度を下回らない	前年度を下回らない	
	実績	18.5	19.8	19.4			

・特産物の栽培技術、品質向上を図る、「花菜」「ナス」の品評会を開催しました。
・環境負荷の少ない農業の推進と特産物の高付加価値化を図るため、花菜、ナスの栽培における、剪定枝を有効利用した有機肥料の購入、散布に対して補助しました。
・意欲的に農業経営を行う農業者を支援するため、農業経営の拡大や効率化に向けた取り組みに対して補助しました。

オクラ栽培（ハウス）

施策の「5年後の目標」に対する評価

令和5年度の達成状況

C（評価）

評価指標	関連する評価指標	評価指標の傾向・トレンド	番号
	主要作物（花菜、ナス、タケノコ）の出荷量	豊作や不作の年があるものの、農家数、農業就業者数、農地面積の減少から、出荷量は微減傾向にあります。	39

達成度合	達成状況
B：目標をほぼ達成できた（目標の80%～100%程度）	・出荷団体への有機肥料の購入に対する補助を行うことで、環境負荷の軽減及び特産物の高付加価値化を図ることができました。 ・認定農業者1名の新規作物栽培による農業経営拡大・ チャレンジ計画に対して支援を行い、担い手の育成を図ることができました。

課題等

・本市の農業は、高齢化等により労働力不足が進んでいます。
・農地利用集積率を向上させるためには、担い手の確保が喫緊の課題で、地域農業の核となる農業者の育成や農業経営の効率化等の支援、新規就農者の確保が必要です。

次年度以降の対応

A（行動）

方向性	対応策等
1：計画通りに進めることが適当	・農業経営の拡大や効率化に意欲的に取り組む次代の担い手を引き続き支援します。 ・関係機関と連携し、担い手や受委託組織、新規就農者への農地の利用集積・集約や作業受委託を図りながら、農地保全に努めます。

分野	43	産業	通番 88
施策	432	営農支援	
5年後の目標		安定した農業経営の維持と農地の保全により、都市と農地との共生が図られている。	

概要

P（概要）

実施計画名称（予算事業名称）	予算科目				決算額（円）	担当課
	会計	款	項	目		
「農」を通じた交流と地産地消の推進事業	一般	6	1	3	1,593,760	農林振興課

事業の概要

農業や地元農産物に対する市民の理解と関心を深め農業に対する評価を高めるため、生産者の顔が見える販売や食育の取組など市民との交流機会を創出します。また、地元野菜の普及啓発を進めるとともに学校給食への納入や農家による販売機会を増やすことで、多様な営農活動の活性化や地産地消を推進します。

令和5年度の取組

D（取組）

指標		地元産農林産物の学校給食への納入実績金額				単位	万円
現　状（計画策定時）	年度	3	4	5	6	7	
963（令和元年度）	目標	1,000	1,020	1,040	1,060	1,080	
	実績	1,065	1,230	1,227			

・販路拡大を図るため、市内スーパーへのインショップ出店を継続しました。
・小中学校給食への地元産農産物の安定供給のため、納品者調整を行いました。また、中学校では臨時で通常品目以外の発注があり、納品につなげました。
・市内事業所や保育所給食へ地元産農産物の供給を継続しました。
・地元産農林産物に対する市民の理解を深めて地産地消の推進を図るため、地元産野菜の直売会（ガラシャ祭・農業祭）を実施しました。
・地元産野菜の普及・PRを目的にFMおとくにや広報誌、LINEで農業祭の紹介を行いました。

直売会用の白菜

施策の「5年後の目標」に対する評価

令和5年度の達成状況

C（評価）

評価指標	関連する評価指標	評価指標の傾向・トレンド	番号
	―	―	―

達成度合	達成状況
A：目標を達成又は上回って達成できた（目標の100%以上）	・給食食材の価格高騰の中、価格が安定している地元産野菜へ発注があり、昨年度と同程度の農産物の納品ができました。 ・保育所給食、市内事業所への地元産農産物の供給や市内スーパーへのインショップ継続出店による販路拡大に取り組むとともに、地元産野菜の直売会を実施することで地元産農産物をPRして地産地消を推進しました。 ・たけのこや農産物の直売所の情報を市HPに掲載し、特産物の販売促進とPRを図ることができました。

課題等

・担い手不足の中、現在の農地をいかに耕作して行くのか、地域と十分に話し合い、対策を行う必要があります。
・学校からの発注に対して全量納品出来る体制をつくる必要があります。

次年度以降の対応

A（行動）

方向性	対応策等
1：計画通りに進めることが適当	・本市の特産物である花菜、ナス、タケノコの普及啓発や市内農産物のPRの充実を図るため、直売所マップを更新します。 ・イベントへの出店等の対面販売を通じた市民との交流機会を確保し、農業や地元農産物に対する市民の理解と関心の向上に努めます。 ・学校給食への納入実績金額を向上させるため、学校間の納品者調整を行い、キャンセルを減らす取り組みを継続します。

分野	43	産業	通番 89
施策	432	営農支援	
5年後の目標		安定した農業経営の維持と農地の保全により、都市と農地との共生が図られている。	

概要

P（概要）

実施計画名称（予算事業名称）	予算科目				決算額（円）	担当課
	会計	款	項	目		
有害鳥獣対策の推進事業	一般	6	2	1	1,497,367	農林振興課

事業の概要

西山一帯に設置した防護柵の効果的な維持管理と野生動物の個体数管理を適正に行うとともに、猟友会への活動支援と有害鳥獣捕獲の連携強化を推進し、農作物の被害軽減を図ります。

令和5年度の取組

D（取組）

指標	鳥獣による農作物の被害面積					単位	a
現　状（計画策定時）	年度	3	4	5	6	7	
209（令和元年度）	目標	137	129	121	113	105	
	実績	178	212	176			

・有害鳥獣捕獲実績はイノシシ6頭、シカ4頭、カラス19羽の実績がありました。
内訳：①有害鳥獣捕獲委託事業では、イノシシ1頭、シカ3頭、カラス3羽
②広域捕獲事業（京都市、大山崎町との連携事業）では、イノシシ3頭、シカ1頭
③地元等による捕獲では、イノシシ2頭、カラス16羽
・イノシシ用檻1基と小動物用捕獲機2基を購入し捕獲対策を強化しました。
・農家組合長連絡協議会と連携して金網防護柵の点検・補修を行うとともに、維持管理に対する資材費等の支援を行いました。

乙訓猟友会による有害鳥獣捕獲

施策の「5年後の目標」に対する評価

令和5年度の達成状況

C（評価）

評価指標	関連する評価指標	評価指標の傾向・トレンド	番号
	―	―	―

達成度合	C：目標の一部を達成できなかった	達成状況	・乙訓猟友会と連携して効率的な捕獲を実施することで、有害鳥獣の個体数管理ができました。 ・捕獲檻の新規設置や煙火による追い払いを実施し、前年度より被害面積は減少しましたが指標の達成ができませんでした。。 ・農家への聞き取り等でエリア毎の農作物被害状況を把握すると共に、農家組合長連絡協議会と連携して金網防護柵の維持管理を実施しました。

課題等

・比較的住宅地に近い農地でも有害鳥獣による農作物被害が発生しているため、煙火による追い払いや新規檻の設置を検討する等の対策を行う必要があります。
・引き続き有害鳥獣捕獲事業の取り組みにより、有害鳥獣の個体数調整を継続的に実施していく必要があります。

次年度以降の対応

A（行動）

方向性	対応策等
1：計画通りに進めることが適当	・住宅地に近い農地でも有害鳥獣被害が発生しているため、捕獲檻の設置場所の再検討や煙火による追い払いを実施します。 ・市内全域に設置している金網防護柵について、野生鳥獣の衝突や自然災害等により損壊するおそれがあるため、定期的な点検体制を整え、損壊箇所の早期発見・修繕に努めるとともに、有害鳥獣の侵入経路を調査し必要な対策を講じます。また、修繕に必要となる資材費等の支援や、農業者等への技術的指導を進めます。 ・隣接する他市町と情報共有を行い、金網防護柵の一体的な維持管理の効率化を図ります。

分野	44	防災・安全	通番 90
施策	441	都市の防災機能の向上	
5年後の目標		市民の生命・財産が地震や浸水被害などから守られるよう、自然との調和を保った適切な防災対策が図られている。	

概要

P（概要）

実施計画名称（予算事業名称）	予算科目（会計／款／項／目）	決算額（円）	担当課
雨水浸水対策事業	公営企業会計	―	下水道施設課

事業の概要

京都府いろは呑龍南幹線全面供用開始（令和5年度）に向け、京都府と連携して事業を推進し、供用開始後は排水区域内の水路の整備を進めていきます。
犬川の改修及び神足ポンプ場改修による排除能力の向上に向け、犬川排水区の浸水対策に取り組みます。
風呂川排水区の機能向上に向け、浸水対策に向けた検討を進めます。

令和5年度の取組

D（取組）

指標①	いろは呑龍トンネル関連事業の工事進捗					単位	―
現状（計画策定時）	年度	3	4	5	6	7	
―	目標	いろは呑龍南幹線接続工事	いろは呑龍南幹線接続工事	いろは呑龍南幹線全面供用開始	雨水基本計画作成	雨水基本設計	
	実績	工事を実施	工事を実施	工事を実施、一部供用開始			

指標②	犬川第二排水区の工事進捗					単位	―
現状（計画策定時）	年度	3	4	5	6	7	
―	目標	雨水貯留施設詳細設計	・雨水貯留施設工事 ・雨水ポンプ場詳細設計	・雨水貯留施設工事 ・雨水ポンプ場詳細設計・工事	雨水ポンプ場築造工事	雨水ポンプ場築造完成	
	実績	詳細設計を実施	貯留施設工事、ポンプ場詳細設計を実施	貯留施設工事、ポンプ場詳細設計・工事実施			

指標③	風呂川排水区の整備進捗					単位	―
現状（計画策定時）	年度	3	4	5	6	7	
―	目標	基本設計	整備方針、スケジュール決定	整備方針に基づく進捗管理	・整備方針に基づく進捗管理 ・ストックマネジメント計画見直し	・整備方針に基づく進捗管理 ・ストックマネジメント計画詳細設計	
	実績	基本設計を実施	整備の方向性の決定	進捗の管理			

・いろは呑龍トンネル南幹線への接続工事(4箇所)のうち、芝本川・森本川の分水施設で工事を実施しました。工事が完了したことにより、供用を開始し、大雨時に雨水を取り込み機能を発揮しました。
・犬川排水区は、雨水貯留施設の築造工事、神足雨水ポンプ場の詳細設計・工事を実施しました。
・風呂川排水区は馬場一丁目交差点地下部の雨水管渠の更新が重要であり、道路拡幅事業の進捗に合わせて事業を進める計画です。

雨水貯留施設（犬川排水区）の築造工事

施策の「5年後の目標」に対する評価

令和5年度の達成状況

C（評価）

評価指標	関連する評価指標	評価指標の傾向・トレンド	番号
	雨水整備率	いろは呑龍トンネルの一部供用開始により数値が向上しました。犬川排水区、風呂川排水区については、数値に影響はありませんが、計画どおりに進行しています。	43

達成度合	B：目標をほぼ達成できた（目標の80%～100%程度）	達成状況	・いろは呑龍の全面供用開始とはなりませんでしたが、芝本川・森本川の分水施設は京都府と調整を行い工事を進め、完了したことにより、供用を開始しました。 ・犬川排水区は貯留施設（Ⅰ期）の築造工事、神足雨水ポンプ場の詳細設計及び築造工事を実施しました。 ・風呂川排水区は、関連事業の進捗がなかったことから、本年度の進捗はありません。

課題等

・五間堀川排水区：京都府と連携し、餅田川、勝竜寺川の分水施設の立坑位置を早期に決定する必要があります。
・犬川排水区：貯留施設（Ⅰ期）築造工事は事業が概ね完了しました。ポンプ場築造工事は令和5年度中に工事着手をしましたが完了予定から遅れる見通しであるため、工期短縮を検討し、早期完了を目指す必要があります。
・風呂川排水区：馬場一丁目交差点の事業進捗に合わせ整備するため、関係機関と工程調整が必要です。

次年度以降の対応

A（行動）

方向性	対応策等
1：計画通りに進めることが適当	・五間堀川排水区：京都府と連携し、施工中の接続工事を着実に進め、残る2箇所についても工事着手を目指し、関係機関や地元との調整を進めます。 ・犬川排水区：雨水ポンプ場の築造工事を行います。また、雨水貯留施設（Ⅱ期）については京都府により用地取得を実施した後、工事を行う予定です。 ・風呂川排水区：関係機関と調整を行い整備方針およびスケジュール等を設定します。

分野	44	防災・安全	通番 91
施策	441	都市の防災機能の向上	
5年後の目標		市民の生命・財産が地震や浸水被害などから守られるよう、自然との調和を保った適切な防災対策が図られている。	

概要

P（概要）

実施計画名称（予算事業名称）	予算科目				決算額（円）	担当課
	会計	款	項	目		
東部防災拠点の整備	一般	2	1	10	8,404,000	防災・安全推進室

事業の概要

東ポンプ場閉鎖後の活用について、災害時には避難所や備蓄物資保管などの防災機能を、平常時には、集会所や体育館、公園などの機能を有した防災フェーズフリーの視点での活用を進める拠点の検討を開始します。

令和5年度の取組

D（取組）

指標	防災拠点施設の検討					単位	―
現　状（計画策定時）	年度	3	4	5	6	7	
―	目標			調査・検討	基本設計着手	実施設計	
	実績			調査・検討			

・東ポンプ場閉鎖後、跡地に防災・スポーツ施設を建設し、災害時には避難や備蓄の機能を、平常時には、集会所、体育館、広場の機能を付したインクルーシブな防災拠点施設として整備する予定。令和5年度は整備に向けた調査・検討を実施した。

長岡京市防災・スポーツ施設
イメージパース鳥瞰図

施策の「5年後の目標」に対する評価

令和5年度の達成状況

C（評価）

評価指標	関連する評価指標	評価指標の傾向・トレンド	番号
	―	―	―

達成度合	A：目標を達成又は上回って達成できた（目標の100%以上）	達成状況	・施設整備に向け、地域住民・関係者とヒアリング、周辺地域住民へのアンケート等を実施し、周辺地域の課題及び施設整備にあたっての課題や検討すべき事項について整理を行いました。
課題等	・今後、基本計画等を策定していくにあたり、施設整備、近隣への対策や付与する防災・スポーツの機能等について、その方向性や具体的な取り組み内容を、地域住民、関係者と調整していく必要があります。		

次年度以降の対応

A（行動）

方向性	対応策等
1：計画通りに進めることが適当	・スケジュールに基づき、実施基本計画の策定や公募型プロポーザルを実施する予定です。 ・スポーツセンターや駐車場周辺の地域住民、関係者とヒアリングを行い、状況等の調査や、ヒアリング等を通じて、周辺住民の理解を深めたいと思います。

分野	44	防災・安全	通番 92
施策	441	都市の防災機能の向上	
5年後の目標		市民の生命・財産が地震や浸水被害などから守られるよう、自然との調和を保った適切な防災対策が図られている。	

概要

P（概要）

実施計画名称（予算事業名称）	予算科目				決算額（円）	担当課
	会計	款	項	目		
住宅・建築物耐震改修等事業	一般	2	1	10	7,489,600	住宅営繕課

事業の概要

市民の生命と財産を守るため、地震による被害を最小限にとどめることを目指し、耐震化に関する啓発を行うとともに、耐震診断・耐震改修に係る費用負担の軽減を行います。
また、エコリフォーム等の他事業とのタイアップを行うことで、更なる負担軽減を図ります。

令和5年度の取組

D（取組）

指標		旧耐震木造住宅に対する耐震診断士派遣事業の実施件数（累計）				単位	件
現　状（計画策定時）	年度	3	4	5	6	7	
464（令和元年度）	目標	500	525	550	575	600	
	実績	484	502	519			

・広報・ホームページ等の活用により情報を発信し、耐震改修の重要性と耐震性の向上へ向けた啓発を行いました。
・イオンモール京都桂川で耐震化普及啓発イベントを開催しました。
・耐震改修補助及びエコリフォーム補助の相談者に対し、相互に制度の案内を行う等、制度を活用し耐震化及びエコ化を促進しました。
・耐震診断事業については、木造住宅耐震診断士の派遣を実施しました。
・耐震改修補助については、本格改修補助（補助限度額1,000千円）と簡易改修補助（補助限度額400千円）及び耐震シェルター設置補助（補助限度額300千円）を実施しました。

啓発パンフレット等

施策の「5年後の目標」に対する評価

令和5年度の達成状況

C（評価）

評価指標	関連する評価指標	評価指標の傾向・トレンド	番号
	—	—	—

達成度合	B：目標をほぼ達成できた（目標の80%～100%程度）	達成状況	・耐震改修補助については、本格改修補助（補助限度額1,000千円）は5件5,000千円、簡易改修補助（補助限度額400千円）は4件1,600千円の補助を実施し、住宅の耐震化を推進しました。 ・耐震診断事業については、木造住宅耐震診断士の派遣を17件実施しました。令和6年能登半島地震の影響で、1月以降の申込件数が増加傾向にあることから、次年度以降は目標値に近づく見通しです。
課題等	・広報とホームページだけでは、周知が行き届かないため、その他の方法も検討する必要があります。		

次年度以降の対応

A（行動）

方向性	対応策等
1：計画通りに進めることが適当	・令和6年能登半島地震の影響で、耐震への意識が高まっていることから、制度拡充の上、予算も増額し更なる耐震化の促進を図ります。 ・新たな取り組みとして、LINEやダイレクトメールなどを利用し、普及啓発活動に尽力します。

分野	44	防災・安全	通番 93
施策	441	都市の防災機能の向上	
5年後の目標		市民の生命・財産が地震や浸水被害などから守られるよう、自然との調和を保った適切な防災対策が図られている。	

概要

P（概要）

実施計画名称（予算事業名称）	予算科目				決算額（円）	担当課
	会計	款	項	目		
防災重点農業用ため池の安全管理事業	一般	6	1	4	243,100	農林振興課

事業の概要

ため池の決壊による災害から市民の生命と財産を守るため、決壊した場合に人的被害を与えるおそれのあるものとして指定された「防災重点農業用ため池」の劣化状況評価及び地震・豪雨耐性評価の結果、防災工事が必要と判断された防災重点農業用ため池について、必要な防災工事を実施します。

令和5年度の取組

D（取組）

指標	防災重点農業用ため池の劣化状況評価の実施池数（全13池）					単位	%
現　状（計画策定時）	年度	3	4	5	6	7	
0（令和元年度）	目標	劣化状況評価の実施	劣化状況評価の完了				
	実績	92.3	100				

指標	防災重点農業用ため池の防災工事実施状況					単位	―
現　状（計画策定時）	年度	3	4	5	6	7	
金原寺池調査設計完了（令和元年度）	目標			工事内容の再検討（金原寺池）	・防災工事実施（金原寺池） ・詳細設計実施（芦原池）	防災工事実施（金原寺池）	
	実績			工事実施の決定			

・地震・豪雨耐性評価を京都府が2池実施し、防災重点農業用ため池の現状を調査しました。
・金原寺池の防災工事（改修工事）について、工事の概要を地元と共有、課題の協議をし、工事内容を再検討しました。
・芦原池の防災工事（改修工事）について、今後の方向性について地元と協議しました。

金原寺池

施策の「5年後の目標」に対する評価

令和5年度の達成状況

C（評価）

評価指標	関連する評価指標	評価指標の傾向・トレンド	番号
	―	―	―

達成度合	A：目標を達成又は上回って達成できた（目標の100%以上）	達成状況	・金原寺池の防災工事は、地元との協議が完了し、令和6年度の工事実施が決定しました。 ・芦原池の防災工事は、今後の方向性について協議を継続することとなりました。
課題等	・京都府が実施している地震・豪雨耐性評価の結果によっては、改修が必要と判断される防災重点農業用ため池が増加することが予想されます。 ・本市の防災重点農業用ため池周辺は、住宅も多く、改修工事に伴う資材搬出入路が良好でないため、多くのため池で今後改修工事実施が困難と予想されます。		

次年度以降の対応

A（行動）

方向性	対応策等
1：計画通りに進めることが適当	・金原寺池の工事を進めます。 ・芦原池の方向性について、地元と引き続き協議します。 ・地震・豪雨耐性評価が終了していない防災重点農業用ため池について、引き続き京都府と協議をして順次進めます。 ・劣化状況評価及び、地震・豪雨耐性評価の結果を基に必要な対策を行う為、引き続き京都府やため池管理者と協議を進めます。

分野	44	防災・安全	通番 94
施策	442	災害時に活きるネットワークづくり	
5年後の目標		災害が発生しても適切な対応ができるよう、様々な主体が、平常時からタイムラインに沿った行動計画の策定や、訓練において協働し、知識普及と意識啓発に努めている。	

概要

P（概要）

実施計画名称（予算事業名称）	予算科目				決算額（円）	担当課
	会計	款	項	目		
地域防災力向上事業	一般	2	1	10	1,244,689	防災・安全推進室

事業の概要

「長岡京市防災の日」に全小学校区において、要配慮者や女性の視点に立った避難所運営等、より実践的な防災訓練を実施することで地域の防災力の向上を図ります。また、研修会を実施し、地域の中に防災知識と地域事情に熟知した防災リーダーを育成するとともに、自主防災組織の充実と自主防災組織が未組織である地域へ組織化に向けた働きかけを強化します。

令和5年度の取組

D（取組）

指標	防災訓練参加人数					単位	人
現　状（計画策定時）	年度	3	4	5	6	7	
4,259（令和元年度）	目標	4,300	4,500	4,700	4,900	5,000	
	実績	70	1,300	1,900			

・全小学校区住民主体の避難所運営訓練、関係機関合同訓練、職員訓練、住民啓発事業等を実施しました。
・53の自治会・自主防災会、老人会などの団体に対し出前ミーティングを実施し、平常時の顔の見える関係づくりについて啓発を行いました。
・マンションにおける自主防災活動の活性化を推進するため、自主防災会設立に向けた進め方の助言や居住者への啓発方法の相談等、ソフト的な支援を3つのマンションで実施しました。

避難所運営訓練の様子

施策の「5年後の目標」に対する評価

令和5年度の達成状況

C（評価）

評価指標	関連する評価指標	評価指標の傾向・トレンド	番号
	―	―	―

達成度合	C：目標の一部を達成できなかった	達成状況	・令和5年度は防災訓練を全小学校区で実施しましたが、メイン会場かそうでないかにより校区によって参加人数に差が生じ、目標人数までには達しませんでした。 ・防災に関する出前ミーティングの実施は前年比14回増であり、災害に関する市民の意識や関心は高い傾向にあります。
課題等	・各小学校区で避難所運営訓練や地域のニーズに合わせた訓練を実施できるよう、引き続きサポートしていくと同時に、より実践的な避難所運営等のスキルを蓄積していく必要があります。。 ・地域での防災活動について、毎年実施している地域がある一方、まったく実施していない地域があるなど全市的な防災意識の向上のための働きかけが必要です。		

次年度以降の対応

A（行動）

方向性	対応策等
1：計画通りに進めることが適当	・防災訓練の中のメニューとして実施していた避難所運営訓練、関係機関合同訓練、市民への普及啓発、職員研修を別の事業として分割し、それぞれの目的と成果によりコミットした実施体制を構築します。 ・地域住民が自ら避難所開設ができるように、手順書と必要物品を格納した避難所開設キットを全小学校に順次導入します。

分野	44	防災・安全	通番 95
施策	442	災害時に活きるネットワークづくり	
5年後の目標		災害が発生しても適切な対応ができるよう、様々な主体が、平常時からタイムラインに沿った行動計画の策定や、訓練において協働し、知識普及と意識啓発に努めている。	

概要

P（概要）

実施計画名称（予算事業名称）	予算科目				決算額（円）	担当課
	会計	款	項	目		
災害ボランティアセンター充実事業	一般	2	1	10	6,500,000	防災・安全推進室

事業の概要

市と災害ボランティアセンターが連携して防災に関する研修会等を開催し、新たな活動者の発掘と育成を行います。
各小学校区で新たな活動者とコミュニティ協議会、自治会、自主防災会等と専門職が協働し、災害時の活動についての取り組みを実施します。

令和5年度の取組

D（取組）

指標	災害ボランティアセンター設置運用訓練実施地域数					単位	団体
現　状（計画策定時）	年度	3	4	5	6	7	
0（令和2年度）	目標	1	2	3	4	5	
	実績	0	2	3			

・神足小学校・長岡第五小学校・長岡第九小学校の3拠点での災害ボランティアセンター設置運用訓練を実施。サテライトを想定して社協職員、企業、市民と協働で災害ボランティアセンターの運営を行った。
・災害発生時に住民相互の支援ができる関係づくりのため、防災講演会や災害ボランティア講座の開催、自治会・自主防災会、小学校等で出前講座を実施しました。

災害ボランティアセンター設置運営訓練

施策の「5年後の目標」に対する評価

令和5年度の達成状況

C（評価）

評価指標	関連する評価指標	評価指標の傾向・トレンド	番号
	―	―	―

達成度合	A：目標を達成又は上回って達成できた（目標の100%以上）	達成状況	・今年度初めて同日に3拠点での災害ボランティアセンター設置訓練を実施することができました。
課題等	・市民活動団体や企業の関係者と災害時の活動について引き続き検討が必要です。 ・市民の意識と知識が向上してきていることから、運営側のスキルの向上も求められてきています。		

次年度以降の対応

A（行動）

方向性	対応策等
1：計画通りに進めることが適当	・研修会の開催等により、新たな活動者（特に学生層、若年層を意識して）の発掘と育成を行う。 ・災害ボランティアセンター設置運用訓練については、地域で運用できる活動者や指導者の確保を進めます。 ・災害意識の高揚及び災害ボランティアセンターの周知・啓発のため講演会や地域での出前講座を実施します。

分野	44	防災・安全	通番 96
施策	442	災害時に活きるネットワークづくり	
5年後の目標		災害が発生しても適切な対応ができるよう、様々な主体が、平常時からタイムラインに沿った行動計画の策定や、訓練において協働し、知識普及と意識啓発に努めている。	

概要

P（概要）

実施計画名称（予算事業名称）	予算科目				決算額（円）	担当課
	会計	款	項	目		
災害時要配慮者支援体制づくり	一般	3	1	1	1,469,263	地域福祉連携室

事業の概要

災害時にひとりで避難することが困難な人（災害時要配慮者）の把握と避難支援に向けた個別避難計画の策定に取り組み、災害時要配慮者に対する地域での避難支援体制の整備を進めます。

令和5年度の取組

D（取組）

指標①	制度対象者への案内返答率					単位	%
現　状（計画策定時）	年度	3	4	5	6	7	
8（令和2年度調査）	目標	50.0	55.0	60.0	65.0	70.0	
	実績	85.0	88.4	85.8			

指標②	個別避難計画の策定率（避難支援者が1人以上いる災害時要配慮者の率）					単位	%
現　状（計画策定時）	年度	3	4	5	6	7	
53.4（令和元年度調査）	目標	55.0	56.0	57.0	58.0	59.0	
	実績	47.0	46.3	45.8			

・毎年、新規対象者に制度の登録案内と登録希望の意向確認（アンケート）を個別発送にて行うともに、対象外の方で制度に登録を希望する人向けに自治会回覧や広報長岡京lifeに掲載する等により広く制度を周知しました。
・アンケート調査後は、新規登録希望者に対して民生児童委員が戸別訪問した上で、制度の名簿に登録します。最新の名簿は、行政や消防署、民生児童委員や自治会・自主防災会が共有し避難支援に役立てるよう名簿を各機関等へ提供しました。
・高齢者や障がいのある人で災害時に避難支援が必要な人が、事前に名簿登録されるよう、介護のケアマネジャーや障がい者の相談支援専門員等に対して制度の案内を依頼し意見交換を行いました。
・スムーズな避難支援を可能にするため、登録者が「長岡京市災害時にともに助けあう制度登録済シール」を自宅内の目立つ場所に貼り、福祉サービスの支援者や親しい人等に、名簿の登録者であることを把握できるような取り組みを行いました。
・制度運用には、民生児童委員協議会や自治会・自主防災会などの協力が必要なため、自治会や防災担当部署と連携し研修会や説明の場を設けています。

長岡京市災害時にともに
助けあう制度登録済シール

施策の「5年後の目標」に対する評価

令和5年度の達成状況

C（評価）

評価指標	関連する評価指標	評価指標の傾向・トレンド	番号
	—	—	—

達成度合	達成状況
B：目標をほぼ達成できた（目標の80%～100%程度）	・災害時要配慮者の避難支援に関する情報が行政に集約され、災害に備えて最新の要配慮者の状況が把握できるよう情報を更新し新名簿と個別避難計画の様式を全ての自治会・自主防災会に自治会長会にて説明した上で提供しました。 ・名簿登録の案内等にあたって、対象者向けに平時から個別に福祉サービス等の支援で関わっている福祉支援事業所と連携したことで、避難支援が必要な人へ個別に案内がされました。 ・希望された自治会に対して、出前講座等により地域の特性を踏まえた防災の取組みの紹介を防災担当部署と行いました。 ・制度運用において密接な関わりのある民生児童委員と自治会長が活発に意見を交換し、交流できました。 ・先進自治体から講師派遣を依頼し、公助の個別避難計画の策定にかかる実務を行政と福祉事業者とともに学び実践に繋がりました。

課題等

・登録意向確認（アンケート）の返信がなかった人等への対応について検討が必要です。
・改正災害対策基本法に対応した災害時の避難行動支援体制の検討が必要です。
・個別避難計画作成の効果的な進め方について、検討が必要です。

次年度以降の対応

A（行動）

方向性	対応策等
1：計画通りに進めることが適当	・登録希望の意向確認（アンケート）の回答がない理由について庁内関係部署や関係機関と模索します。 ・避難行動に支援が必要な人が制度の登録に繋がるよう、対象者への個別案内通知の他、福祉サービス等で平時の支援関係機関との連携強化などを行いながら広報・啓発活動を行います。 ・個別避難計画作成の推進のため、要配慮者支援を含めた防災活動が自治会で実施されるように未実施の自治会・自主防災会へ庁内の福祉と防災担当課が連携してアプローチします。 ・出前講座等による制度説明や個別避難計画の作成方法の手順を提案する等、防災における共助の取り組みを支援します。

分野	44	防災・安全	通番 97
施策	443	安全・安心な地域づくり	
5年後の目標		自助、互助・共助、公助が相互に補完しあい、防犯・交通安全など、地域の生活の安全・安心をつくり守る力が強まっている。	

概要

P（概要）

実施計画名称（予算事業名称）	予算科目				決算額（円）	担当課
	会計	款	項	目		
安全・安心地域見守りネットワーク事業	一般	2	1	10	24,369,307	防災・安全推進室

事業の概要

防犯カメラシステムの適正な管理・活用を図ることにより、社会全体の見守り機能を強化します。
また防犯委員会の活動や地域住民の自主的な防犯活動への支援を行うとともに、長岡京市安全・安心まちづくり協定に基づく長岡京市・向日町警察署の相互連携により、安全・安心が実感できる住みよいまちづくりを推進します。

令和5年度の取組

D（取組）

指標		市内における刑法犯認知件数				単位	件
現　状（計画策定時）	年度	3	4	5	6	7	
297（令和元年度）	目標	前年を上回らない	前年を上回らない	前年を上回らない	前年を上回らない	前年を上回らない	
	実績	188	164	232			

・警察、高齢介護課による照会に対して139件の防犯カメラ映像の閲覧等を実施し、犯罪捜査、行方不明者捜索へ寄与しました。
・防犯委員等による青色回転灯パトロール車を活用した巡回及び特殊詐欺防止の啓発を69回行いました。

見守り機能付き防犯カメラ
イメージキャラクター

施策の「5年後の目標」に対する評価

令和5年度の達成状況

C（評価）

評価指標	関連する評価指標	評価指標の傾向・トレンド	番号
	―	―	―

達成度合	C：目標の一部を達成できなかった	達成状況	・新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、日常生活が戻りつつある中で、全国の刑法犯認知件数は増加傾向にあります。本市においては窃盗犯の件数が昨年度より増加しており、特に自転車等の乗物盗や非侵入盗が大幅に増加しました。また、特殊詐欺の発生も多く、特に高齢者が被害を受ける傾向が高くなっています。

課題等

・防犯カメラの整備から5年が経過し、スポット的な修繕が増えてきており、今後の方針を検討する必要があります。
・自主防犯活動を実施している地域が減少しており、活発化させるための取り組みを検討する必要があります。

次年度以降の対応

A（行動）

方向性	対応策等
1：計画通りに進めることが適当	・引き続き警察と連携し、各種防犯対策の普及啓発を進めます。 ・地域の各防犯委員を通じた効果的な防犯活動の活発化を図ります。 ・警察と連携し、防犯カメラ設置後の効果の検証や今後の方針について検討するとともに、地域住民の声も取り入れながらより効果的な運用を目指します。

分野	44	防災・安全	通番 98
施策	443	安全・安心な地域づくり	
5年後の目標		自助、互助・共助、公助が相互に補完しあい、防犯・交通安全など、地域の生活の安全・安心をつくり守る力が強まっている。	

概要

P（概要）

実施計画名称（予算事業名称）	予算科目				決算額（円）	担当課
	会計	款	項	目		
交通安全普及事業	一般	8	2	3	870,309	交通政策課

事業の概要

交通事故の減少を図るため、交通ルールの遵守、マナーを普及するための交通安全教育や、啓発活動を行います。
安全で快適な自転車の利用の促進に関する条例及び自転車活用推進計画に基づき、自転車の安全教育や啓発の更なる強化を図ります。
また、新たな「ゾーン30」の検討を進めます。

令和5年度の取組

D（取組）

指標		市内交通事故件数				単位	件
現　状（計画策定時）	年度	3	4	5	6	7	
107（令和元年度）	目標	102	97	92	87	83	
	実績	63	78	128			

・通学路の安全対策では、学校からの要望について市関係課と関係機関による現場調査や点検、整備に向けた協議を行いました。
・交通安全教室の際、法改正のあった自転車用ヘルメット着用に重点をおいた指導を行いました。また、6月に2件の交通死亡事故が市内で発生したため、関係機関による現場診断の上、周辺の交通安全対策を行いました。
・毎月計画的に、市民要望場所や交通事故多発場所等において、交通ボランティアや警察と共同で、自転車や歩行者（合図横断）に対して啓発活動を推進しました。

小学校自転車交通安全教室実施状況

施策の「5年後の目標」に対する評価

令和5年度の達成状況

C（評価）

評価指標	関連する評価指標	評価指標の傾向・トレンド	番号
	市内交通事故件数・負傷者数	令和5年中の市内交通事故（人身事故）発生件数と、市内交通事故負傷者数は、令和4年（78件）と比べてともに増加しています。	42

達成度合	C：目標の一部を達成できなかった	達成状況	・市内交通事故（人身事故）発生件数は128件、負傷者数は142人で目標値を上回りました。そのうち自転車乗用中が全事故の約3割（45人）を占め、7人は重傷でした。また、自動車乗用中も前年より増加しました。 ・市内交通事故死者は2人で、いずれも70歳代です。 ・高齢者の市内交通事故負傷者は41人で、前年の19人から増加しました。

課題等

・新型コロナウイルス感染症の感染症法上の5類移行に伴う人流の増加により、交通事故件数は全国的に増えています。
・全死傷者数のうち高齢者の占める割合は、他の年齢層に比べて高く、高齢ドライバーと高齢歩行者に対して、より効果的で適切な交通安全教育や対策の手段・手法の確立が課題です。
・自転車利用者の交通ルール遵守（自転車安全利用五則）とマナー向上のための継続的取組が必要です。

次年度以降の対応

A（行動）

方向性	対応策等
1：計画通りに進めることが適当	・高齢運転者と高齢歩行者及び自転車利用者対策について、引き続き関係機関や団体と協働によるマナー向上啓発活動や道路管理者と連携し道路環境整備による対策を行っていきます。 ・高齢者運転免許自主返納支援事業について、市の広報紙やホームページで広くお知らせする等、引き続き事業を推進することで、交通事故防止を図ります。 ・交通安全教育については、体系的、計画的に行うことが望ましく、引き続き、知識や経験がある交通教育指導員から、幼、小・中学校や、高齢者団体等へ交通安全教室やタイムリーな情報・資料提供を行っていきます。